

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,118,619	5,974,760	実質収支比率	6.1	6.8				
						首都	×	歳出総額	5,863,686	5,761,356	経常収支比率	91.4	88.1				
人口	平成27年国調(人)	9,583	産業構造(5)	中部	×	歳入歳出差引	254,933	213,404	(1)	(94.9)	(92.4)						
	平成22年国調(人)	9,515		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	81,267	17,148	標準財政規模	2,864,524	2,885,347						
増減率(%)	0.7	山振		×	実質収支	173,666	196,256	財政力指数	0.40	0.39							
住民基本台帳人口(7)	令02.01.01(人)	9,741	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	単年度収支	-22,590	17,147	公債費負担比率	11.7	11.8				
	うち日本人(人)	9,668	第1次	590	593	指数表選定		積立金	3,935	4,082	健全化判断比率	-	-				
	平31.01.01(人)	9,679	第2次	11.9	12.8			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	9,621		1,347	1,270			積立金取崩し額	120,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.6	第3次	27.3	27.4			実質単年度収支	-138,655	-68,771	実質公債費比率	11.4	10.1				
	うち日本人(%)	0.5		3,003	2,765			基準財政収入額	1,023,546	1,000,344	資金不足比率(4)	-	-				
面積(km ²)	24.49			60.8	59.7			基準財政需要額	2,488,786	2,473,280							
人口密度(人/km ²)	391							標準税収入額等	1,295,888	1,264,928							
世帯数(世帯)	3,225							経常経費充当一般財源等	2,649,968	2,565,134							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,697,764	4,410,633							
	市区町村長	1	7,146	一般職員	84	235,620	2,805	うち公的資金	4,601,589	4,329,344							
	副市区町村長	1	5,859	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	771,076	662,868							
	教育長	1	4,950	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,260	教育公務員	8	25,729	3,216	土地開発基金現在高	725,809	717,454							
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	794,550	810,615							
	議会議員	8	2,540	合計	92	261,349	2,841	財政調整基金	921,197	1,060,993							
				ラスパイレース指数			97.9	減債基金	10,155,565	10,183,463							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(3)
(1)	一般会計	(3)	江北町国民健康保険事業特別会計	(5)	江北町水道事業特別会計	(6)	江北町下水道事業特別会計	(7)	杵藤地区広域市町村圏組合	一般会計	(17)	江北町土地開発公社					
(2)	江北町無資力臨盆ポンプ等維持管理事業特別会計	(4)	江北町後期高齢者医療特別会計					(8)	杵藤地区広域市町村圏組合	特別会計							
								(9)	佐賀県西部広域水道企業団								
								(10)	杵島工業用水道企業団								
								(11)	杵東地区衛生処理場組合								
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	一般会計							
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	特別会計							
								(14)	佐賀県西部広域環境組合								
								(15)	佐賀県市町総合事務組合	一般会計							
								(16)	佐賀県市町総合事務組合	特別会計							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,068,912	17.5	1,068,912	38.3	普通税	1,068,912	100.0
地方譲与税	39,411	0.6	39,411	1.4	法定普通税	1,068,912	100.0
利子割交付金	892	0.0	892	0.0	市町村民税	490,892	45.9
配当割交付金	2,828	0.0	2,828	0.1	個人均等割	16,858	1.6
株式等譲渡所得割交付金	1,498	0.0	1,498	0.1	所得割	377,338	35.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,467	2.9
地方消費税交付金	159,873	2.6	159,873	5.7	法人税割	65,229	6.1
ゴルフ場利用税交付金	15,405	0.3	15,405	0.6	固定資産税	481,850	45.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	481,850	45.1
自動車取得税交付金	4,946	0.1	4,946	0.2	軽自動車税	37,335	3.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,835	5.5
自動車税環境性能割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	31,483	0.5	31,483	1.1	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	8,467	0.1	8,467	0.3	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	573	0.0	573	0.0	目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	220	0.0	220	0.0	法定目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	22,223	0.4	22,223	0.8	入湯税	-	-
地方交付税	1,666,760	27.2	1,463,048	52.4	事業所税	-	-
普通交付税	1,463,048	23.9	1,463,048	52.4	都市計画税	-	-
特別交付税	203,712	3.3	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	2,993,467	48.9	2,789,755	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.1	合計	1,068,912	100.0
分担金・負担金	107,991	1.8	-	-			
使用料	53,518	0.9	2,357	0.1			
手数料	22,712	0.4	-	-			
国庫支出金	625,509	10.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	400,187	6.5	-	-			
財産収入	111,667	1.8	-	-			
寄附金	356,868	5.8	-	-			
繰入金	566,262	9.3	-	-			
繰越金	113,404	1.9	-	-			
繰入金	78,738	1.3	6	0.0			
地方債	686,588	11.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	105,588	1.7	-	-			
歳入合計	6,118,619	100.0	2,793,826	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	73,918	1.3	-	73,918
総務費	876,045	14.9	2,826	451,166
民生費	1,554,289	26.5	80,293	666,284
衛生費	347,192	5.9	-	269,929
労働費	5,000	0.1	-	-
農林水産業費	608,587	10.4	174,913	213,194
商工費	77,547	1.3	-	41,693
土木費	1,208,679	20.6	732,495	515,573
消防費	183,284	3.1	1,140	174,003
教育費	428,785	7.3	46,317	364,925
災害復旧費	68,835	1.2	-	57,600
公債費	431,525	7.4	-	409,947
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,863,686	100.0	1,037,984	3,238,232

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,085,235	35.6	1,368,299	1,354,435	46.7
人件費	773,059	13.2	729,674	715,870	24.7
うち職員給	448,975	7.7	410,194	-	-
扶助費	880,651	15.0	228,678	228,618	7.9
公債費	431,525	7.4	409,947	409,947	14.1
元利償還金	431,137	7.4	409,559	409,559	14.1
うち元金	399,457	6.8	380,404	380,404	13.1
うち利子	31,680	0.5	29,155	29,155	1.0
一時借入金利子	388	0.0	388	388	0.0
その他の経費	2,671,632	45.6	1,662,333	1,295,533	44.7
物件費	873,542	14.9	464,194	317,718	11.0
維持補修費	15,088	0.3	10,065	10,065	0.3
補助費等	622,888	10.6	412,841	276,435	9.5
うち一部事務組合負担金	274,741	4.7	263,981	218,519	7.5
繰出金	854,569	14.6	772,705	691,315	23.8
積立金	282,503	4.8	486	-	-
投資・出資金・貸付金	23,042	0.4	2,042	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,106,819	18.9	207,600	-	-
うち人件費	28,932	0.5	28,932	-	-
普通建設事業費	1,037,984	17.7	150,000	-	-
うち補助	264,982	4.5	45,281	-	-
うち単独	771,823	13.2	103,540	-	-
災害復旧事業費	68,835	1.2	57,600	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,863,686	100.0	3,238,232	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

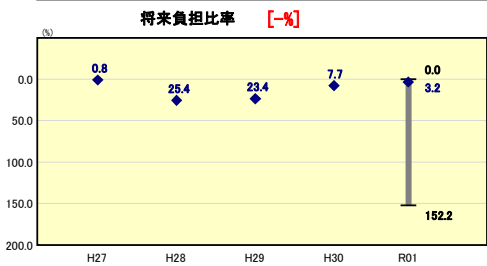
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,741	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,668	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,118,619	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,863,686	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	173,686	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	2,864,524	千円			
地方債現在高	4,697,764	千円			



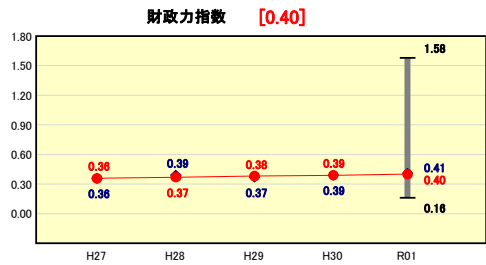
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



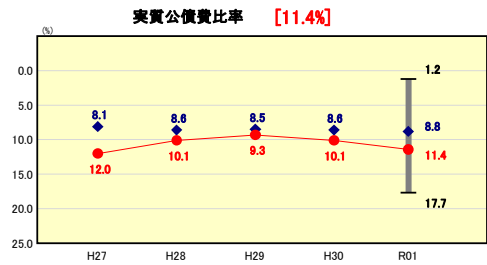
類似団体内順位 1/87 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きき上回っているため、平成30年度においても算定されなかった。

財政力



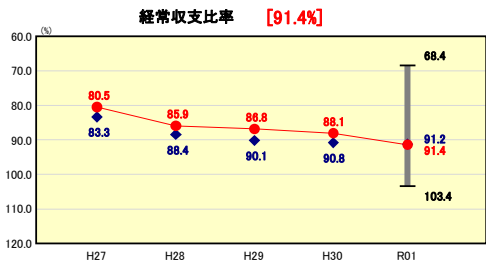
類似団体内順位 24/87 全国平均 0.61 佐賀県平均 0.61
財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。しかし、近年の税収増の主な要因となっていた民間主導による宅地開発が、これまでのようには見込めなくなってきたこと等から、今以上の税収増は見込めていない。このような状況の中で、民間保育所の開園や近年の大型事業で発行した地方債の償還等により、今後、財政力指数は下降すると見込まれる。
 事業の見直しによる歳出の削減等を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



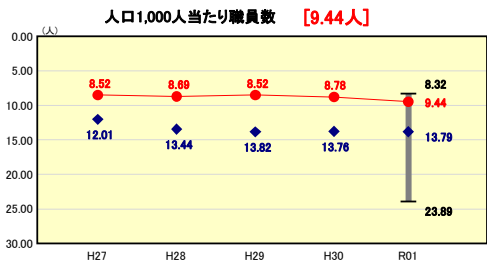
類似団体内順位 53/87 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.0
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依存型の事業が多いことや、下水道事業償還金が増加していること等が要因である。今後も、大型事業においては地方債の活用を予定しているため、繰上償還の活用や、交付税算入率が高い地方債の活用など、財政運営の健全化に努める。

財政構造の弾力性



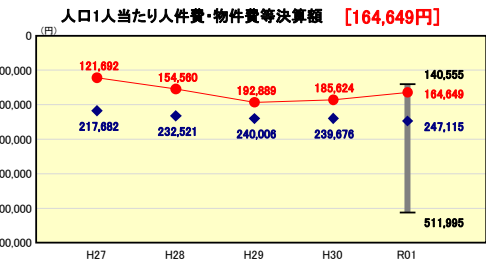
類似団体内順位 27/87 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成27年度に大型事業の地方債の償還が終了したこと等により、一旦は改善したものの、4か年連続で悪化している状況である。
 令和元年度においては、地方税が増加したものの普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことにより経常一般財源が対前年度0.4%減となった一方で、経常経費充当一般財源は人件費、扶助費、公債費、繰出金の増加したこと等により、対前年度3.2%増となったため、経常収支比率は3.3ポイント悪化した。これにより、県平均値は下回っているものの、類似団体平均値を上回ることとなった。今後も扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行うなどの経常的経費の縮減に努め、現水準を維持していく。

定員管理の状況



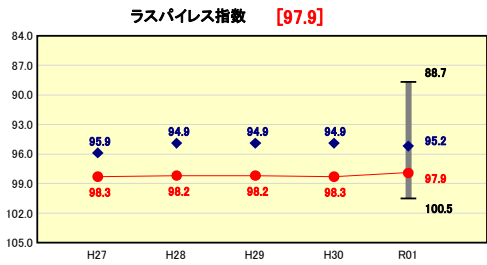
類似団体内順位 6/87 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して4.35人少ない。過去の行財政改革や近隣市町と共同した行政サービスの提供による職員の削減や、保育士業務などの外部委託によるものである。今後も、今の水準の行政サービスが提供できるように職員数の管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/87 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、164,649円で昨年度より20,975円の減となった。これは、人件費が増となったものの、物件費の減が大きかったことによるものである。人件費は、支給職員の増等により10,060千円増となった。一方で、物件費は、ふるさと納税制度の見直しにより、ふるさと納税業務委託料が昨年度より256,229千円減となった。令和元年度においても、類似団体平均より下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にある。事務の見直し等を行い、経費の縮減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 59/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4
ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値とも上回っている。今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

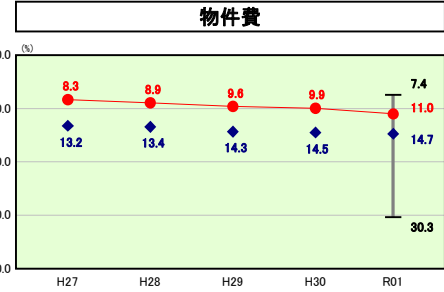
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

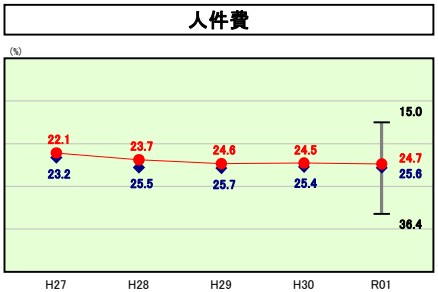
人口	9,741	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	9,668	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	11.4	%	
歳入総額	6,118,619	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,863,686	千円				
実質収支	173,666	千円	市町村類型	H27 - 1	H28 - 2	H29 - 2
標準財政規模	2,864,524	千円	(年度毎)	H30 - 2	R01 - 2	
地方債現在高	4,697,764	千円				



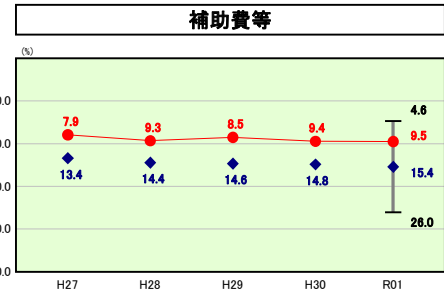
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



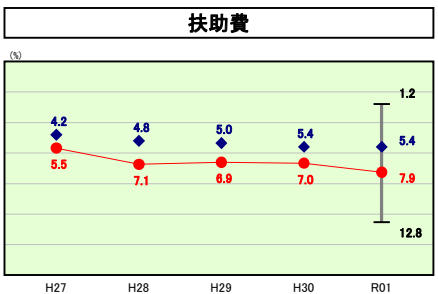
物件費の分析欄
 物件費は、類似団体平均値を3.7ポイント、県平均値を2.3ポイントそれぞれ下回っているが、昨年度と比較して1.1ポイント増加している。主な要因としては、一般廃棄物収集運搬業務委託料の増加と令和元年度に開園した公園の指定管理委託料が発生したためと考える。
 今後とも、職員自らが節減の意識を持って、住民サービスを低下させないよう努める。



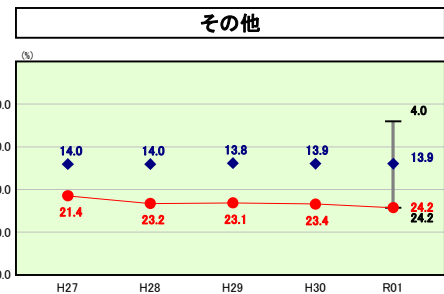
人件費の分析欄
 人件費は、昨年度数値とほぼ横ばいであり、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移している。
 令和元年度は、支給職員が増となったこと等により、職員給及び事業費支弁に係る人件費が増となった。
 今後は、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。



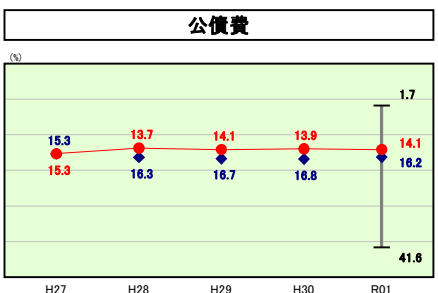
補助費等の分析欄
 補助費は、昨年度と比較してほぼ横ばいとなり、類似団体平均値を5.9ポイント、県平均値を2.4ポイントそれぞれ下回っている。
 しかし、令和3年度以降、認定こども園の開園による負担金が発生する見込みであり、消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は、今後も同規模の負担が続く見込みであるため、増加していくものと見込む。
 今後は、町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。



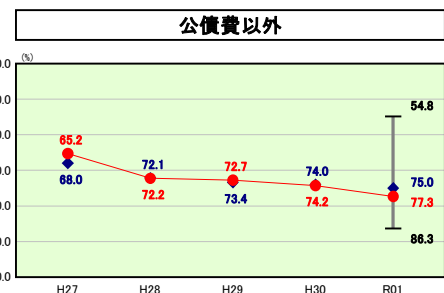
扶助費の分析欄
 扶助費は、昨年度から0.9ポイント増加し、類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。増加の主な要因は、障害者自立支援関連経費の増加及び民間保育所の開園に伴う運営費負担金が増加によるものである。今後も、障害者自立支援関連経費のほか、小規模保育所や認定こども園の開園による子育て支援関係の事業費の増加が見込まれていることから、推移を注視し、場合によっては単独事業の見直し等の検討を行う。



その他の分析欄
 その他の経費は、昨年度と比較して0.8ポイント増加し、類似団体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。
 主な要因は各特別会計等への繰出金であり、昨年度と比較して9,508千円増加している。繰出金の7割以上を下水道事業への繰出金が占めている状況であり、特に下水道事業は繰出金に依存した運営が続いている。今後も、下水道事業の償還や老朽化施設の維持・管理等のために、下水道事業への繰出金は増加していく見込みであることから、早急な下水道使用料の改定や接続戸数の増加、経営改善に向けた検討を行う。



公債費の分析欄
 公債費は、平成27年度に道路事業や大型事業で発行した地方債の償還が終了し、類似団体数値と同水準まで改善し、平成28年度から類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。
 しかし、地方債を活用した道路事業や大型事業が近年集中したこと、令和3年度頃から実施を予定している老朽化施設の改修等も地方債を活用する見込みであることから、公債費の増大が見込まれる。このため、計画的な事業の実施による年度間の事業量の平準化や事業費の圧縮等の発行額の抑制に努める。



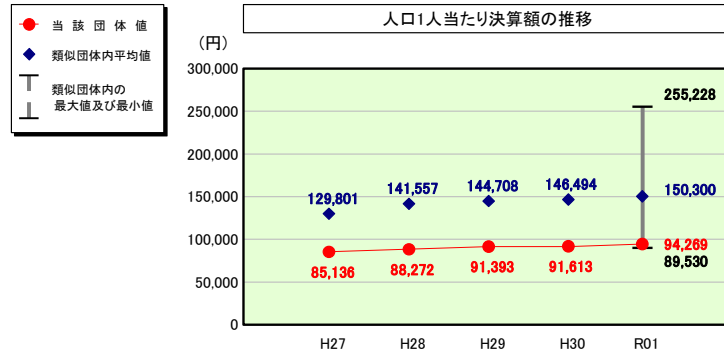
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、昨年度まで類似団体平均及び県平均値とほぼ同水準だったが、それぞれ2.3ポイント、0.7ポイント上回ることとなった。
 主な要因は、扶助費及び繰出金の増加によるものと考えられ、今後も扶助費及び繰出金については当面増加していくものと見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

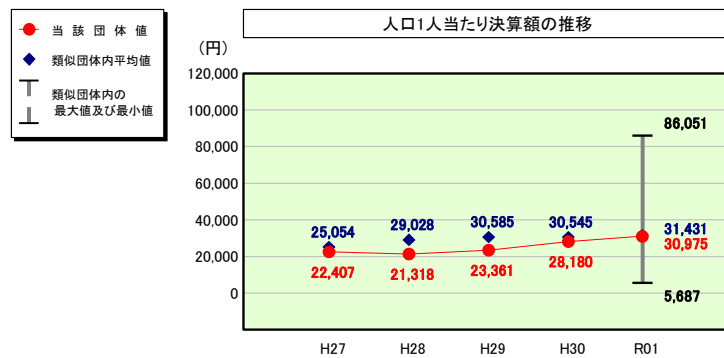
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	773,059	79,361	120,360	34.1
賃金(物件費)	68,760	7,059	12,817	44.9
一部事務組合負担金(補助費等)	105,752	10,856	19,677	44.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,195	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,542	2,930	5,328	45.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,932	2,970	3,216	7.6
退職金	86,775	8,908	12,293	27.5
合計	918,270	94,269	150,300	37.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	13.79	4.35
ラスパイレス指数	97.9	95.2	2.7

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

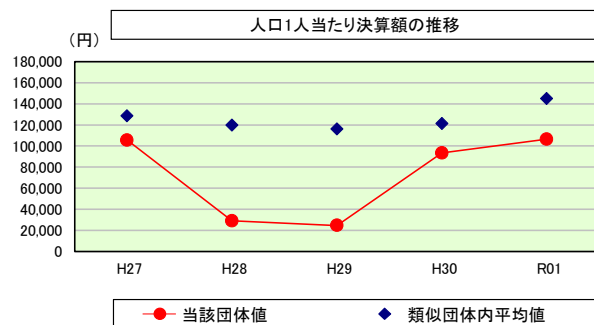


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	431,137	44,260	71,832	38.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	384,132	39,435	20,841	89.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,166	5,355	5,244	2.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65	7	943	99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	388	40	9	344.4
特定財源の額	21,578	2,215	2,885	23.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	544,579	55,906	64,554	13.4
合計	301,731	30,975	31,431	1.5

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,027,461	105,489	6.4	128,611	7.5	13.9
うち単独分	262,023	26,902	34.9	61,552	10.1	24.8
H28	280,830	29,050	72.5	119,882	6.8	65.7
うち単独分	129,751	13,422	50.1	66,481	8.0	58.1
H29	239,127	24,850	14.5	116,162	3.1	11.4
うち単独分	120,712	12,544	6.5	61,562	7.4	0.9
H30	903,508	93,347	275.6	121,449	4.6	271.0
うち単独分	469,334	48,490	286.6	62,922	2.2	284.4
R01	1,037,984	106,558	14.2	145,139	19.5	5.3
うち単独分	771,823	79,234	63.4	83,762	33.1	30.3
過去5年間平均	697,782	71,859	39.3	126,249	4.3	35.0
うち単独分	350,729	36,118	51.7	67,256	5.2	46.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県江北町

人口	9,741人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,668人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,118,619千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,983,686千円	市町村間差	H27 -1 H28 -2 H29 -2	
実収支	179,966千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2	
国庫財政規模	2,864,524千円			
地方債残存高	4,697,764千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



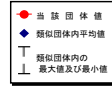
性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たりコストで601,959円となり、昨年度と比較して6,716円増加している。
 性質別でみると最も大きな費目となったのは普通建設事業費であり、次いで扶助費、物件費、繰出金となっている。普通建設費については、公園の整備費や民間保育所の整備費、道路関連事業などにより、昨年度と比較して13,211円増加している。令和2年度以降も防災行政無線の更新や老朽化した施設の改修等の大型事業が計画されているため、当面、高い水準が続くものと見込まれる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な事業展開に努める。扶助費については、障害者自立支援関連経費や民間保育所の運営費負担金の増加などにより、昨年度と比較して13,717円増加している。今後も小規模保育所や認定こども園の開園が予定されているほか、障害者自立支援関連経費も増加していくと見込まれる。物件費については、ふるさと納税制度の見直しによりふるさと納税業務委託料の減を主な要因として、21,174円減少している。繰出金については、下水道事業への繰出金の増を主な要因として、2,909円増加している。扶助費、物件費、繰出金ともに町の歳出の大きな部分を占めるとともに、類似団体平均値や県平均値のどちらからか上回っている。各経費の推移を注視し、現在の行政サービスの水準を維持するために必要な取組の検討を行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県江北町

人口	9,741人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,668人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.49 km ²	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	6,118,619千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,983,686千円	市町村間差	H27 -1 H28 -2 H29 -2
実収支	179,686千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2
繰上財政権	2,884,524千円		
地方債残高	4,697,764千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

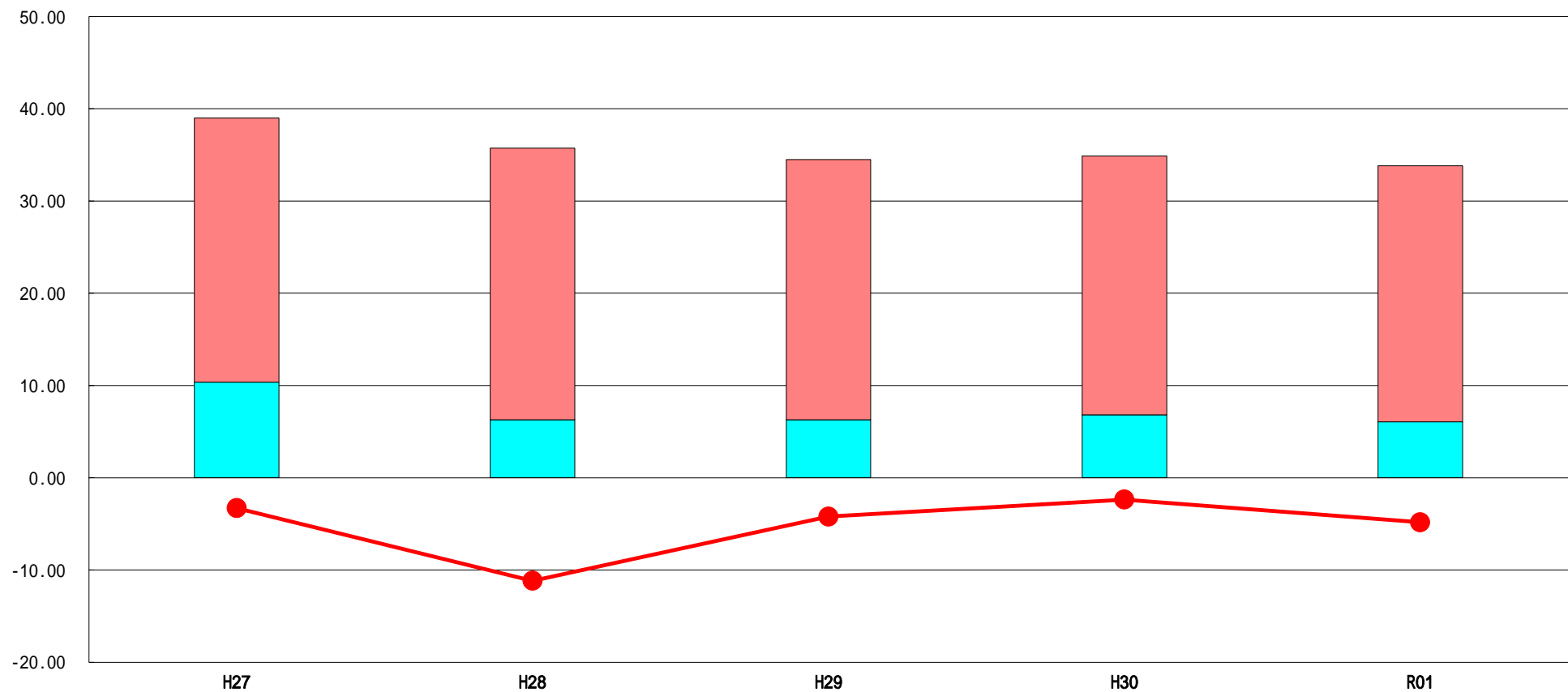
令和元年度決算では、農林水産業費及び土木費が類似団体平均値を上回った。
 農林水産業費は、住民一人当たりコストが62,477円となり、昨年度と比較して18,933円増加し、土木費は、住民一人当たりコストが124,082円となり、昨年度と比較して41,989円増加した。
 農林水産業費は、各排水施設の設備の改修・更新工事に係るものが、土木費は、令和元年度に開園した公園の整備費や道路関連事業が、主に影響しているものと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

佐賀県江北町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

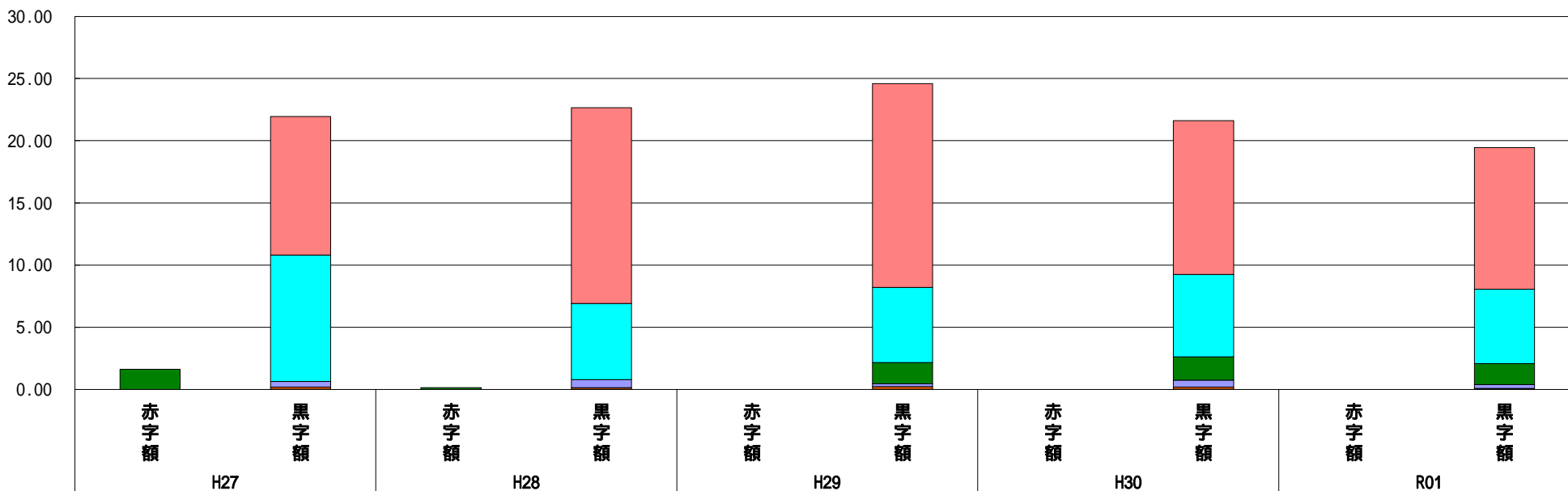
区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		28.64	29.43	28.23	28.09	27.74
 実質収支額		10.36	6.29	6.27	6.80	6.06
 実質単年度収支		3.31	11.18	4.22	2.38	4.84

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩を回避しており、前年度とほぼ同額を維持できている。
 実質単年度収支については、次年度の財源確保のため、多額の繰越金を見込んでいることにより高い水準が続いている。今後は、的確に決算見込額を把握するように努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
江北町水道事業特別会計		11.14	15.73	16.39	12.37	11.40
一般会計		10.17	6.14	6.04	6.62	5.97
江北町国民健康保険事業特別会計		1.63	0.15	1.71	1.88	1.68
江北町下水道事業特別会計		0.46	0.63	0.22	0.56	0.31
江北町無資力臨鉦ポンプ等維持管理事業特別会計		0.17	0.14	0.22	0.17	0.08
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全会計における標準財政規模比の黒字額は平成30年度と比較して、2.16%減少した。主な要因としては、一般会計の黒字額及び水道事業特別会計の黒字額の減少である。一般会計は、翌年度の財源として見込んだ繰越額の減少によるものであり、水道事業特別会計は、水道管の付設等の事業の実施によるものである。また、平成28年度まで赤字の決算となっていた国保会計については、平成29年度から黒字の決算となっており、令和元年度も黒字の決算となった。

令和2年度から水道事業の広域化が予定されているため、全会計における標準財政規模比の黒字額は、更なる減少が見込まれているが、今後も健全な財政運営に努める。

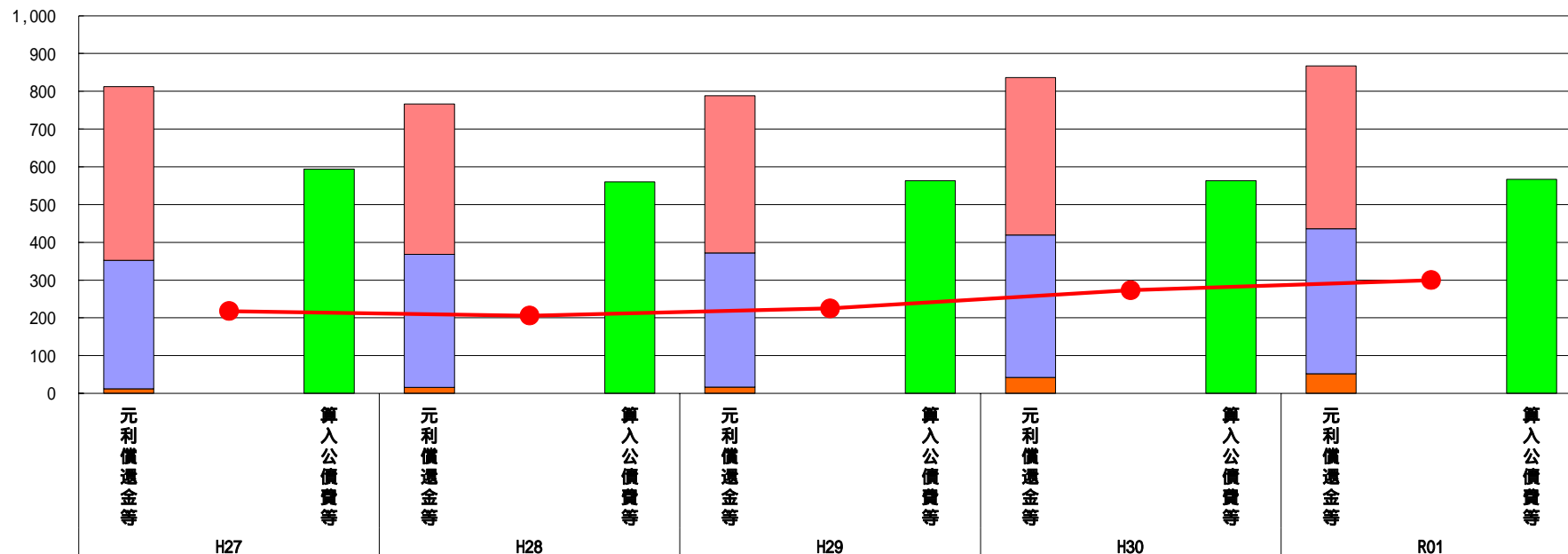
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	460	398	416	417	431
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	340	352	355	377	384
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	12	16	17	42	52
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
	算入公債費等	594	560	563	563	567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	218	206	225	273	300

分析欄

普通会計における元利償還金については、平成27年度に発行した公営住宅建設事業債の元金償還が始まったこと等により、昨年度と比べて14百万円増加している。また、下水道事業債の償還に対する繰入金が年々増加傾向となっていること、組合等が起こした地方債についても、ごみ処理センター建設に係る償還等によりさらに多額となる見込みである。

今後も大型事業については地方債の活用を予定しているため、元利償還金・算入公債費等共に増加し、分子も大きくなると見込まれる。

今後も町の状況を把握し、健全な財政運営のため、財源確保などに努める。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

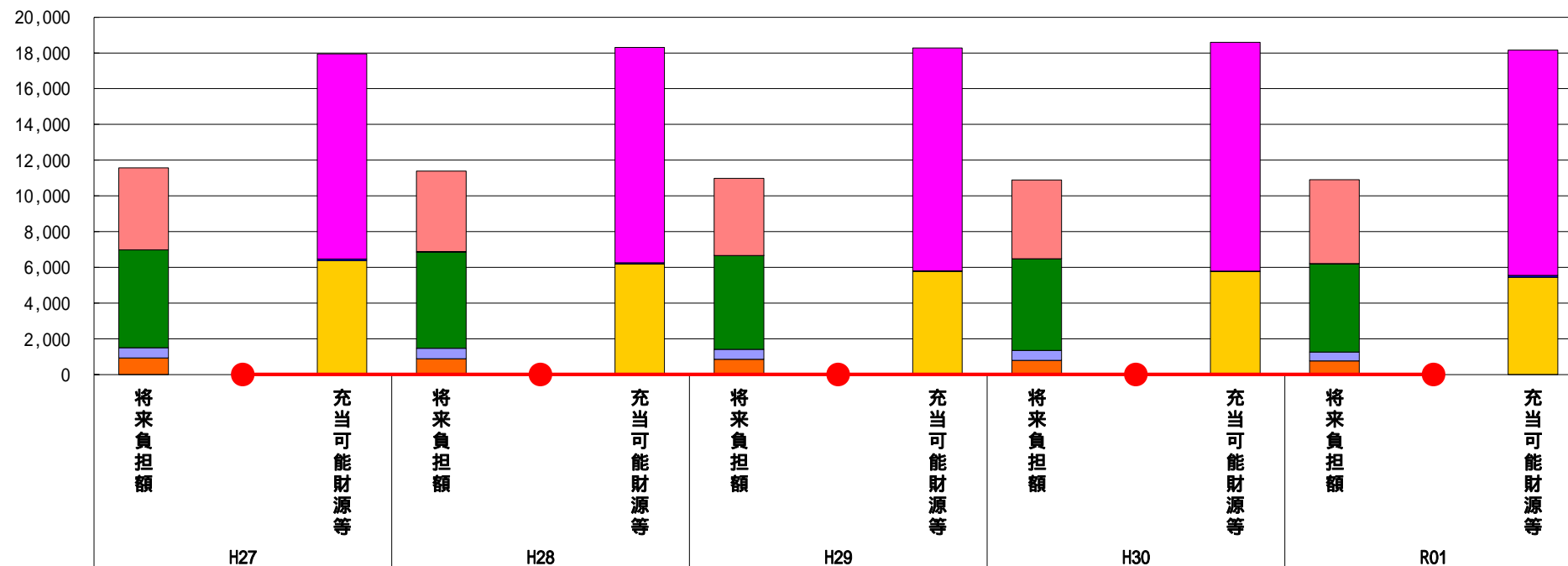
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,590	4,502	4,322	4,411	4,698
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	45	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		5,470	5,369	5,237	5,127	4,934
	組合等負担等見込額		570	578	565	553	505
	退職手当負担見込額		933	890	854	800	763
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		11,474	12,045	12,463	12,793	12,619
	充当可能特定歳入		95	84	34	29	98
	基準財政需要額算入見込額		6,374	6,175	5,776	5,767	5,445
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,381	6,920	7,287	7,692	7,254

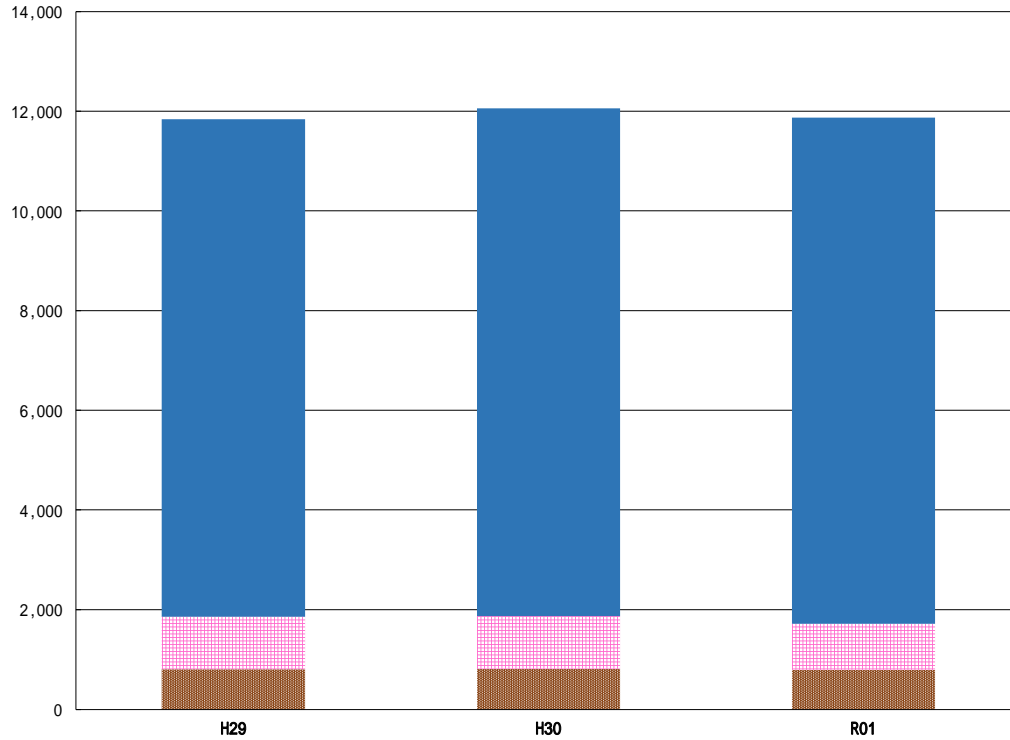
分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。一般会計等に係る地方債残高は平成30年度から増加傾向となっており、今後も当面、増加傾向が続く見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。充当可能基金については、普通会計及び下水道事業会計の地方債の償還財源として減債基金を取り崩したことから、昨年度と比べて174百万円減少している。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		807	811	795
減償基金		1,053	1,061	921
その他特定目的基金		9,975	10,183	10,156
（ 鉱害復旧施設等維持管理基金 （R01年度未現在） ）		8,482	8,537	8,501
（ ふるさと振興基金 （R01年度未現在） ）		883	1,003	902
（ ふるさと応援基金 （R01年度未現在） ）		355	376	470
（ 地域福祉基金 （R01年度未現在） ）		185	186	187
（ 町営住宅基金 （R01年度未現在） ）		43	59	73
基金残高合計		11,834	12,055	11,871

令和元年度

佐賀県江北町

基金全体

（増減理由）
 財政調整基金は、取崩を120,000千円、歳計剰余金処分による積立を100,000千円、利子を3,935千円積み立てたことで、16,065千円の減となった。
 減償基金は、取崩を150,000千円、利子を10,204千円積み立てたため、139,796千円の減となった。
 その他特定目的基金は、各種事業への財源としてふるさと振興基金を101,247千円取崩し、利子を447千円積み立てたことで、100,800千円の減となった。また、ふるさと応援寄附金により、ふるさと応援基金が積立を165,142千円、利子を2千円積み立て、各種事業への財源として70,941千円取崩したことで、94,203千円の増となった。その他、鉱害復旧施設等維持管理基金が事業実施のため122,094千円取崩し利子を86,347千円積み立てたことで、35,747千円の減、町営住宅基金に14,078千円の積立を行ったことで、同額の増となった。
 基金全体としては183,760千円の減となった。

（今後の方針）
 財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みであるが、ふるさと応援基金については、令和3年度から寄附額の増額を見込んでいるため、増加していくものと見込んでいる。

財政調整基金

（増減理由）
 令和元年8月豪雨に係る各種災害復旧事業に充当するため、歳計剰余金処分による積立金以上の取崩を行ったことによる減少。

（今後の方針）
 災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

減償基金

（増減理由）
 一般会計の公債費償還の財源として、また下水道事業の公債費償還に充てるための繰出金に充当するため150,000千円取崩を行い、利子を10,204千円積み立てたことにより減少。

（今後の方針）
 現在多くの地方債を発行していることから、今後、令和6年から令和7年をピークに地方債償還が増えることを見込み、積立を行っている。財政健全化のために、利率の高い起債は繰上償還することも検討しているため、今後基金残高は減少傾向となる見込みである。

その他特定目的基金

（基金の使途）
 ・鉱害復旧施設等維持管理基金：江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
 ・ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
 ・ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
 ・地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
 ・町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

（増減理由）
 ・鉱害復旧施設等維持管理基金：事業実施のため122,094千円取崩し、利子を86,347千円積み立てたことで35,747千円の減
 ・ふるさと振興基金：各種事業への財源として101,247千円取崩し、利子を447千円積み立てたことで、100,800千円の減
 ・ふるさと応援基金：事業経費を除いたふるさと応援寄附金165,142千円及び利子2千円を積み立て、各種事業の財源として70,941千円の取崩しを行ったため94,203千円の増
 ・地域福祉基金：事業充当のため1,057千円を取崩し、運用利子1,858千円を積み立てたことで、801千円の増
 ・町営住宅基金：積立計画を基に、1,4072千円及び利子6千円を積み立てたことで、14,078千円の増

（今後の方針）
 鉱害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種事業への財源として活用する見込みである。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

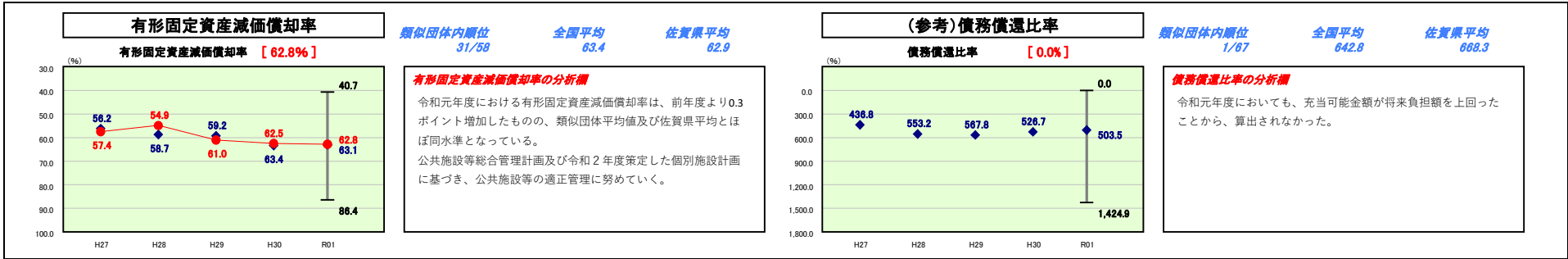
令和元年度

佐賀県江北町

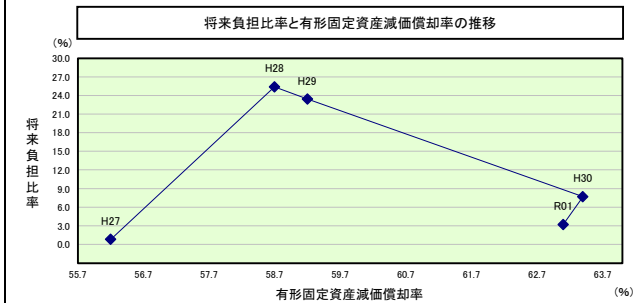
人口	9,741	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,668	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	6,118,619	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,863,686	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 2 H29 - 2	
実質収支	173,666	千円	(年度毎)	H30 - 2 R01 - 2	
標準財政規模	2,864,524	千円			
地方債現在高	4,697,764	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

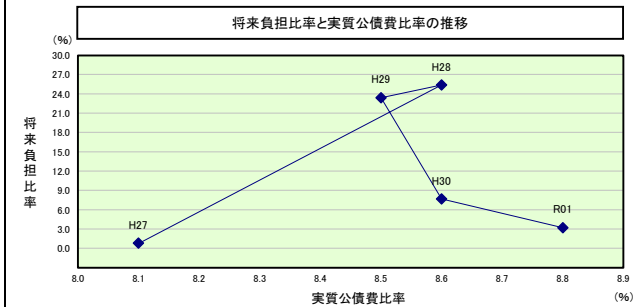


分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。
 当町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.4	54.9	61.0	62.5	62.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	25.4	23.4	7.7	3.2
	有形固定資産減価償却率	56.2	58.7	59.2	63.4	63.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。
 実質公債費比率については、類似団体内平均値と比較して高い傾向で推移している。大型事業の償還開始に伴い、今後も実質公債費比率は今後上昇していくものと想定している。今後は地方債の新規発行を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	12.0	10.1	9.3	10.1	11.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.8	25.4	23.4	7.7	3.2
	実質公債費比率	8.1	8.6	8.5	8.6	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

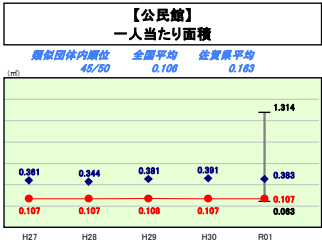
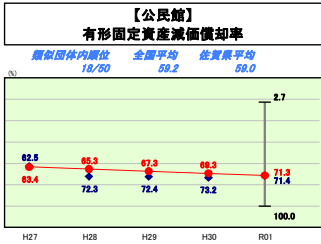
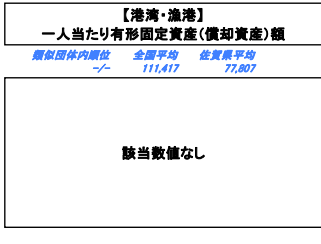
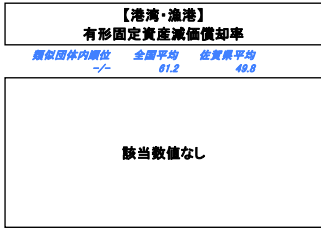
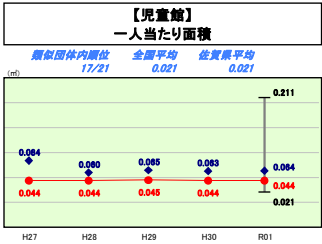
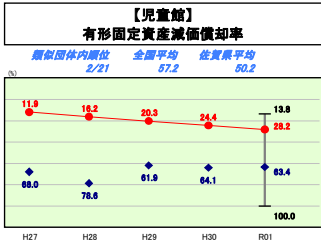
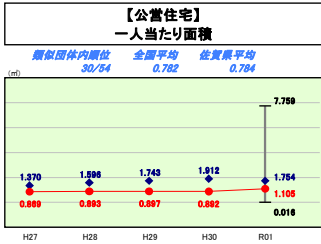
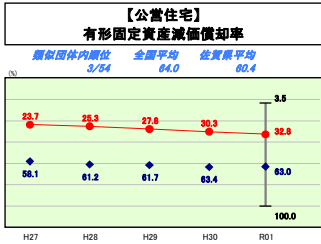
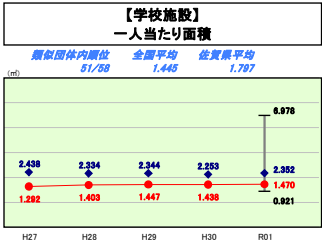
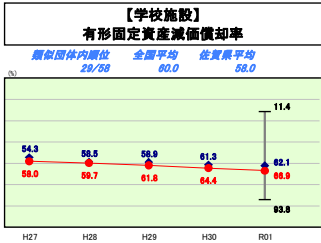
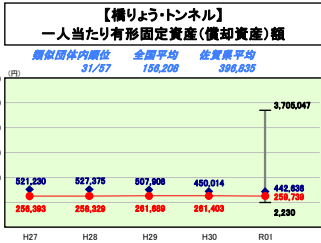
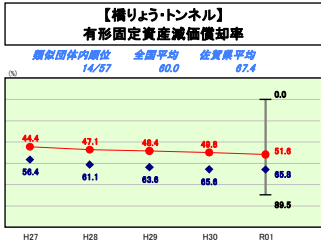
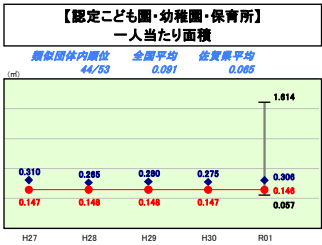
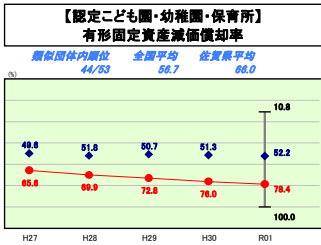
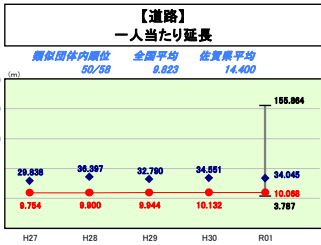
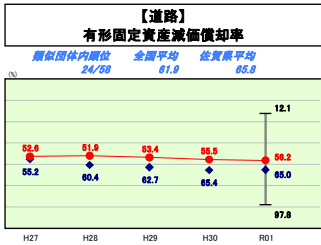
令和元年度

佐賀県江北町

人口	9,741人	人(2.11倍)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,698人	人(2.11倍)	通算実質赤字比率	-	%
面積	24.40k㎡	k㎡	実質公債比率	11.4	%
歳入総額	6,116,619千円	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,983,686千円	千円	市町村間国	H27 -1 H28 -2 H29 -2	
実収支	173,686千円	千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2	
標準財政規模	2,864,524千円	千円			
地方債現在高	4,697,784千円	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園・幼稚園・保育所」については、類似団体や全国平均を大きく上回る水準にある。公立保育園（木造建築）の法定耐用年数の経過によるものが大きく、保育所の今後の整備等の方針については、町内に民間保育所が整備されている状況を踏まえて検討を行っていく。また、「公営住宅」及び「児童館」については減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。「公営住宅」は、3か所のうち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超えての使用となっているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対応が必要である。「児童館」は、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。
 今後の施設の維持・管理等については、平成29年に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

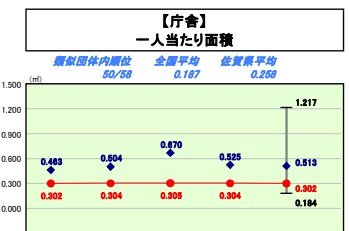
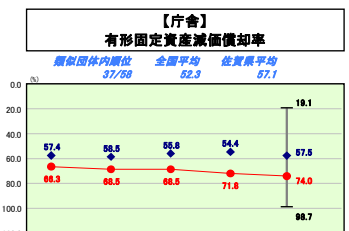
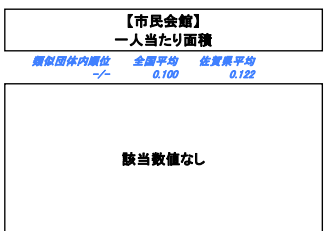
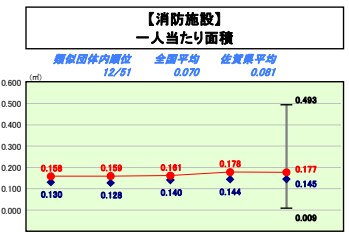
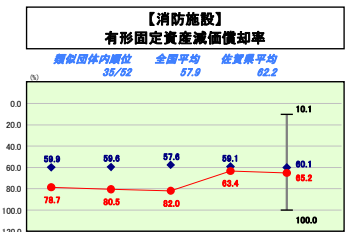
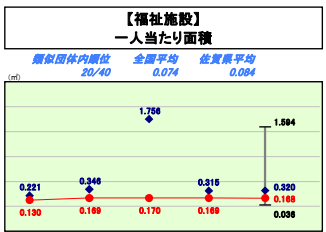
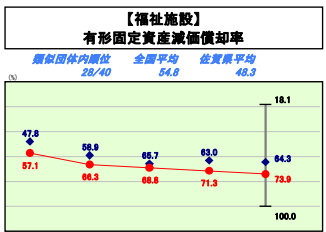
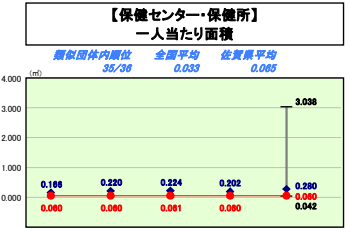
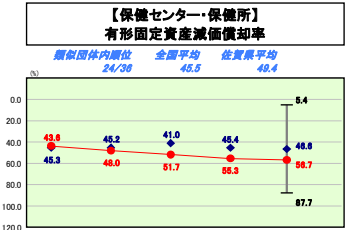
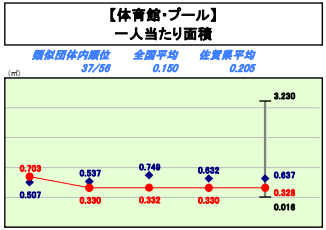
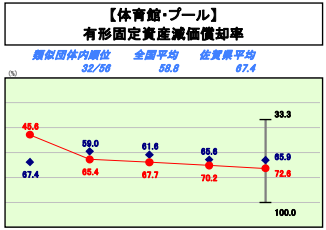
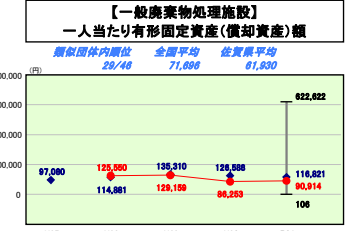
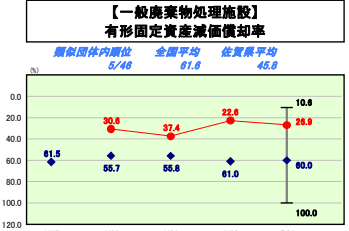
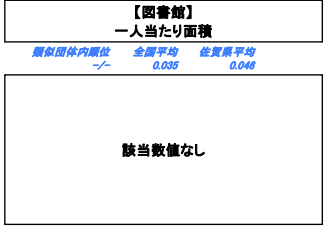
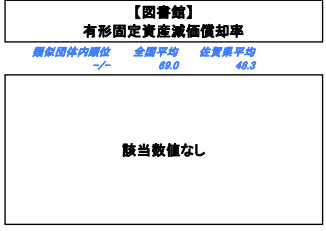
令和元年度

佐賀県江北町

人口	9,741	人(102.11増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,698	人(102.11増)	繰上償還率	-	%
面積	24.40	km ²	実質公債比率	11.4	%
産入総額	6,116,619	千円	将来負担比率	-	%
産出総額	5,983,686	千円	市町村間国	H27 -1 H28 -2 H29 -2	
実収支	173,686	千円	(年度毎)	H30 -2 R01 -2	
標準財政規模	2,864,524	千円			
地方債現在高	4,697,784	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 「消防施設」は類似団体平均より減価却率がやや高くなっている状況であり、特に消防団詰所、防火水櫃については法定耐用年数が経過しており更新を検討する必要がある。また、「庁舎」・「体育館・プール」・「福祉施設」については、類似団体平均を大きく上回っており、改修等を検討すべき時期に差し掛かっている。これらの老朽化している施設を含め、今後の施設の維持・管理等については、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画、及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。